

研究論文

UDK 371.32:811.521

**キルギス共和国における日本語教育の現状と課題
- 「現地化」した日本語教育ネットワークの構築・改善を目指して -
Современное состояние преподавания японского языка
в Кыргызской Республике и его задачи
- для создания и совершенствования системы преподавания
японского языка, адаптированной к местным условиям -**

西條 結人 (カラサエフ記念ビシケク人文大学)

Абстракт

Целью данного исследования является анализ состояния преподавания японского языка в Кыргызской Республике и обсуждение путей его совершенствования в свете текущей ситуации и стоящих задач. В сфере преподавания японского языка в Кыргызстане существует взаимосвязь отдельных учебных заведений, однако создание всеобъемлющей образовательной сети, позволяющей совместное пользование информацией о людских и материальных ресурсах в учебных заведениях Кыргызстана, находится в неудовлетворительном состоянии.

В будущем желательно и для осуществления преподавания японского языка в форме, адаптированной для Кыргызстана, построить двусторонние связи на основе людских и материальных ресурсов, имеющихся в учебных заведениях и регионах, что должно отразиться на разработке учебных программ и учебных материалов по японскому языку, соответствующих потребностям учащихся Кыргызстана, а также на подготовке преподавательских кадров и т.п.

キーワード：キルギス、日本語教育事情、現地化、ネットワーク、日本語教育支援

1. はじめに

本研究の目的は、キルギス共和国（以下、キルギスとする）における日本語教育事情を概観し、現状と課題を踏まえ、キルギスにおける今後の日本語教育のあり方を検討することである。

キルギスの日本語教育の特徴として、ノンネイティブ日本語教師が中心となって、キルギス全体の日本語教育を支えていることが挙げられる。2016年5月現在のキルギス共和国日本語教師会の会員数(33名)を参考にすると、キルギス国内の日本語ネイティブ教師は、ビシケク人文大学東洋国際関係学部日本語日本文学科長1名、JICA 青年海外協力隊ボランティア(日本語教育, 青少年活動)3名、国際交流基金派遣日本語専門家1名の合計5名である。一方で、ノンネイティブ日本語教師は28名である。したがって、キルギスの日本語教育は、現地のノンネイティブ日本語教師が中心の「現地化」した日本語教育が進行しつつある状態であると言えるであろう。なお、本研究での「現地化」とは、島津・濱部(2006)を参考にし、「その国の正規のシステムに基づいて養成された教師が中心となる教育体制が整備され、また、シラバス・カリキュラム・教材についても、それぞれの国や機関において教育行政の目的や学習者のニーズに対応できる状態」と定義する。

キルギス国内には日本語母語話者のコミュニティーが少なく、日本語を学習しても、教室外で日本人と接触するような環境や機会はほとんどないというのが現状である。この現状は、福島・イヴァノヴァ(2006)の「孤立環境における日本語教育」の定義に当てはまると思われる。「孤立環境における日本語教育」とは、「地域内に日本語コミュニティーがなく、旅行、留学等で日本に行くことも稀で、教室外で日本語との接触のない海外環境における日本語学習環境」のことを指す。キルギスにおける日本語教育は「孤立環境」にあり、「現地化」が進行しつつある日本語教育といえる。

そこで、本研究では、キルギス共和国における日本語教育の現状を踏まえつつ、「孤立環境」にあり、「現地化」した日本語教育において、今後どのような日本語教育ネットワーク支援体制の可能性があるかについて提言したい。

2. キルギスの日本語教育事情

キルギスにおける日本語教育支援ネットワークについて考えるためには、キルギス国内の日本語教育事情を把握しておく必要がある。そこで、本節では、統計資料に基づき、キルギス国内の日本語教育及び学校教育事情についてまとめる。

2. 1. 初等中等教育機関・その他の機関における日本語教育

キルギス共和国教育科学省¹⁾によると、キルギス国内には1962校の初等中等教育機関(シュコーラ)が存在する。シュコーラには、ロシア語学校とキルギス語学校の2種類が存在する。ロシア語学校ではロシア語で、キルギス語学校ではキルギス語で教科教育が行われている。

¹⁾ <http://edu.gov.kg/ru/for-parents/save-schools/shkolnoe-obrazovanie/>(2016年10月20日アクセス)

る。キルギスの学校教育制度は、初等教育4年、前期中等教育5年、後期中等教育2年である。

キルギス国内の初等中等教員養成については、日本の教育大学のような機関が存在せず、教員採用についても、教員免許状や教員採用試験が制度として確立していない。現状では、学校長の承認さえ得られれば、4年制学士課程もしくは、5年制専門学士課程を修了した者、2年以上の高等教育を受けている者であれば、誰でもどの教科でも初等中等教育機関で教員になることが可能である。つまり、キルギスでは、日本語・日本文化に関連する分野・領域を専攻していた者以外にも日本語教員になるという可能性を秘めているのである。

次に、キルギスにおける初等中等教育機関での日本語教育の特徴についてまとめる。2016年5月現在、キルギス国内には、正規科目として日本語を教えている学校（国立第一寄宿学校、キルギス国立総合大学付属リツェイ、チカロフ記念ナリン市第2番学校、ビンケク第69番学校）も少なからず存在している。しかし、教師待遇の悪さや学習者数の変動によって、正規の教科科目から外されたり、教科科目として外されながらも「クラブ活動」として維持、存続したりしている学校も見られる。また、地方によっては、州立の子供教育センター（通称ドツ）と呼ばれる機関で青年海外協力隊 JICA ボランティア（職種：青少年活動）によって運営されている日本語クラスもいくつか見受けられる。

国際交流基金（2014）及び氏原（2015）によると、初等中等教育機関の日本語学習者の推移は次の通りである。

表1 初等中等教育機関における学習者数の推移

	2006年	2012年	2013年
初等中等教育機関	225	238	544

初等中等教育機関の代表的な日本語教育機関としては、ビンケク第一寄宿学校、キルギス国立総合大学リツェイ²、ビンケク市立第69番学校が挙げられる。また、その他の機関としては、キルギス共和国日本人材開発センターやジュティオグス子ども教育センター、ナリン市子ども教育センターが挙げられ、年少者及び成人対象の日本語教育の中核を担っている。

高等教育機関の学習者数が減少する一方で、初等中等教育機関での日本語学習者数は増加傾向であり、2006年から2013年にかけてほぼ倍増している。しかしながら、初等中等教育機関の日本語教育は、教師1名ないし、2名が機関に所属し、日本語教育に従事しているため、教員の異動や休職により、担当教員が不在となり、科目の廃止や、クラスが維持できず、

² リツェイ（Лицей）とは2年制の後期中等教育機関（大学予備教育機関）のことである。

日本語クラブへの格下げも見られる。したがって、1つの機関で長期的に日本語教育を行う環境基盤が整備されない現状がある。このことから、初等中等教育機関での日本語教育への支援、特に日本語教員人材バンクの設置や初等中等教育機関の日本語教員養成は重要な課題であるといえる。

2. 2. 高等教育機関における日本語教育

キルギス共和国教育科学省³によると、キルギスの高等教育機関は、国立大学 31 校、私立大学 19 校、海外大学の分校 4 校の合計 54 校である。その中で、国際交流基金 (2014) によれば、キルギス国内の 8 校 (キルギス国立総合大学、ビシケク人文大学、キルギス国立大学、キルギスロシアスラブ大学、中央アジアキルギスアメリカ大学、キルギス国際大学、アタチュルク国際大学、オシュ国立大学) で日本語教育が行われている。機関として専門研究講座を有している大学は、ビシケク人文大学 (東洋国際関係学部日本語日本文学講座) のみである。

キルギスの大学では、教授言語はロシア語であるが、近年はキルギス政府の言語政策事情を背景として、キルギス語で講義が行なわれることもある。大学教員資格については、従来は専門学士号以上が条件であったが、徐々に修士号以上に移行しつつある。教師待遇は、初等中等教育機関よりも悪く、他の職業を兼任する教員も少なくない。そのため、専門とする分野以外の教員が、講義を担当することが常態化している。例えば、国際関係論を専門とする教員が日本文学を担当することもある。このような状況から、教員の質、教育の質の保障が課題であり、高等教育全体で危惧すべき喫緊の課題である。また、大学教員を取り巻く環境として、キルギス国内での研究資金の獲得の困難さや担当授業数の多さから研究に費やす時間の確保が難しい環境にある。

国際交流基金 (2014) と氏原 (2015) によると、キルギスの高等教育機関の日本語学習者の推移は次の通りである。

表 2 高等教育機関における学習者数の推移

	2006 年	2012 年	2013 年
高等教育機関	712	436	312

表 2 から学習者数が 2006 年から 2013 年にかけて急激に減少していることがわかる。氏原 (2015) は、日本語教育機関数の推移には変化が無いいため、キルギス共和国教育科学省の

³ <http://edu.gov.kg/ru/high-education/unis-system/> (2016 年 10 月 20 日アクセス)

大学統廃合に伴う国立大学定員削減政策と、従来の5年制専門学士課程から4年制学士課程への移行が要因となり、それぞれの機関で学習者数が減少したと報告している。

2. 3. キルギス共和国日本語教師会の活動

キルギス共和国日本語教師会は、1999年に発足した任意団体で、国内高等教育機関、初等・中等教育機関、そして民間言語センター他の日本語教師やJICA青年海外協力隊ボランティア（日本語教育、青少年活動）が活動に参加している。2015年8月には、日本国外務大臣表彰（団体）を受賞している。また、2016年5月には、国際交流基金「さくらネットワーク」にも参加している団体である。

2016年5月現在、会員数は約30人である。日本語能力試験（JLPT）の実施、日本語弁論大会や日本語教育セミナー、日本語・日本文化関連行事などを企画・開催している。

2. 3. 1. キルギス共和国日本語弁論大会

キルギス共和国日本語弁論大会とは、1年に1度、キルギス国内の日本語学習者を対象に、キルギス共和国日本語教師会が主催している大会である。キルギス国内の日本語学習者が一堂に会する行事となっており、学習者間・教員間の交流を深めるとともに、市民に日本語教育の成果及び日本語・日本文化を発信する貴重な機会となっている。キルギスの日本語学習者にとっては、日本語弁論大会出場を目指す、出場することが、日本語学習のモチベーションの1つになっているようである⁴。この大会は、2016年大会で通算19回目を迎え、キルギス国内の日本語教育関係の行事で最も大きな行事となっている。上位4名は上位大会である中央アジア日本語弁論大会（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの3カ国が開催国を持ち回り）への出場権を獲得できる。

2016年3月に行われた大会では、新たな取り組みとして、レベル別に「入門・初級部門」と「初中級・中上級・上級部門」の2部門を設け、実施した。これにより、従来は高等教育機関所属の学習者中心だった大会から、初等中等教育機関の学習者も参加できるようになり、様々なレベルの学習者が一堂に会する大会となった。

過去行われた大会の開催地はすべて首都ビシケクであることから、今後は大会の地方開催の可能性も含め、キルギス国内のより多くの日本語学習者、市民が参加できる行事を目指す必要がある。そのためには、首都以外の日本語教員も日本語弁論大会の企画、運営に携わ

⁴ キルギス日本語弁論大会は、出場者枠が決まっており、2016年大会では、「入門 初級部門」は14名（出場者を募集し、書類選考を行い決定）、「初中級 中上級 上級部門」は16名（教育機関の学習者数に合わせて実行委員会で人数枠を設定、各教育機関で出場者を選考）、合計30名が出場した。

る事ができる体制作りが求められる。

2. 3. 2. キルギス日本語教育セミナー

キルギス共和国日本語教師会は、日本語教育セミナーを毎年春と夏の年2回企画、実施している。キルギス日本語教育セミナーは、キルギス国内外の日本語教育関係者が集まり、外部から招聘講師を招いて講演やワークショップを行ったり、国内外の日本語教育事情や実践報告、研究発表を行ったりと、キルギスにおける日本語教育に関する学術交流の貴重な機会となっている。夏季セミナーは、毎年キルギス日本語教師会員の希望等を聴取し、セミナー全体でテーマが設定され、それに基づいた基調講演・ワークショップ等が行われるのが特徴である。例えば、2013年第1回セミナーは「日本語の音声教育」、2014年第2回セミナーは「年少者対象の日本語教育」、2015年は講師を招聘せず教師会会員同士の勉強会が行われた。2016年8月に行われた夏季セミナーは、「通訳・翻訳」をテーマとし、オシュ市やナリン市、カラコル市近郊地区などの地方都市で活動する日本語教師や、ビシケク市内の大学院生も参加し、50名を超える参加者が受講した。

近年では、カザフスタンやウズベキスタン、タジキスタン等の周辺諸国の日本語教員も数多く参加し、実践報告や研究発表を行っている。セミナーを通じて、中央アジア地域を中心として、国際的な学術・研究交流が行われており、今後も日本や周辺諸国の日本語教育関係者が交流する場として期待される。

2. 3. 3. キルギス共和国日本語教師会の課題

キルギス共和国日本語教師会の課題は、氏原(2015)でも指摘されているように、「任意団体として財政的にも組織としても十分機能できる条件を整えること」である。財政的な面では、キルギスの税制度が問題となり、NGOやNPOとしても国から認可を得ることができない状況下であり、経済活動による事業収入も禁止されている。そのため、国際交流基金等の日本側の援助や助成制度に頼らざるをえない。組織としては、活動が首都ビシケク中心となり、アクセス面や教師会の財政的な問題から、教師会行事(教師会総会、日本語・日本文化関連行事)等が、地方都市では開催されにくい状況下にある。小熊(2006)は「様々な問題を抱える海外の日本語教育の質的向上をはかるには、まず地域の問題を明らかにし、他の地域の教師と問題意識を共有する事から始められる」と述べている。キルギス国内においても同様の作業が必要であり、今後、全体の日本語教育の質的向上を目指していくには、首都ビシケクと地方の日本語教師会会員が、緊密な連携を行い、首都と地方の双方向的な教育支援ネットワークの充実が不可欠である。

また、ポーランド日本語教師会での報告(菅生, 2006)でも述べられているように、キル

ギスにおいても、各機関の横のつながりや教師会全体での情報共有・課題共有が難しい状況にある。教師会共通のメーリングリストを通じて情報共有は行っているものの、教師会総会に出席したり、行事を企画・運営したりする会員は、国内交通機関の未整備、教師の待遇面等の問題から、ビシケク市内の日本語教育機関の教員が主となるため、地方で活動する教員の意見やアイデアを集約し、反映しにくいという課題があると思われる。キルギス国内の高等教育機関での学習者数が頭打ちという状況も踏まえれば、首都ビシケクだけではなく、地方の初等中等教育機関やその他の教育機関での日本語教育の充実が一層望まれる。キルギス共和国日本語教師会を中心として、初等中等教育機関への出張授業等を通して、外国語としての「日本語」の正規科目や日本語・日本文化クラブの導入を、各教育機関に促していく必要があるであろう。

2. 4. キルギスにおける日本語教育の課題

これまで見てきたように、国際交流基金 (2014) と氏原 (2015) によると、キルギス国内の日本語学習者の推移は次の通りである。

表3 キルギスにおける学習者数の推移

	2006年	2012年	2013年
高等教育機関	712	238	312
初等中等教育機関	225	436	544
その他	127	103	222
計	1064	777	1078

高等教育機関の学習者数が減少する一方で、初等中等教育機関での日本語学習者数は増加傾向であり、2006年から2013年にかけてほぼ倍増している。このことから、初等中等教育機関での日本語教育への支援ネットワークの構築・充実は重要な課題の1つであるといえるであろう。しかしながら、これまで述べてきた通り、キルギスの日本語教育は、政府の政策に左右されることが大きく、今後の学習者数や機関数にも大きく変動が生じる可能性が否めない。

また、表3の数値は、機関に所属している日本語学習者数であり、独学での日本語学習者は含まれていない。実際には、表3の数値以上の日本語学習者がキルギス国内に存在している可能性がある。

3. キルギスにおける日本語教育支援とネットワークの構築

本節では、前節でのキルギスの教育機関における日本語教育の現状と課題を踏まえ、今度どのような連携手段が考えられるのかを検討する。

3. 1. JICA 青年海外協力隊と各教育機関・団体との連携

キルギス国内では、JICA（独立行政法人国際協力機構）のボランティア事業である青年海外協力隊（以下 JOCV とする）の日本語教育分野隊員や青少年活動分野の隊員が日本語教育・日本文化普及活動を行っている。初等中等教育機関や州立の子ども教育センターに配属された青少年活動隊員の活動を通じて、日本語・日本文化との接点を持つという児童生徒も少なからず存在している。日本語・日本文化の授業以外にも、青少年活動隊員は、英語や音楽等の担当を兼務しながら活動している。日本語教育隊員は、ビシケク人文大学東洋国際関係学部日本語日本文学科に1名が配属（2016年5月現在）されている。2016年5月現在、JOCV 4名（日本語教育隊員1名、青少年活動隊員3名）がキルギス共和国日本語教師会に所属し、現地の日本語教員とともに連携し、活動している。例えば、子ども教育センターの「日本の日」に教師会会員がゲストとして参加し、日本語の授業や書道・着物の着付け等の文化体験の場を提供している。

今後は JOCV と教師会、JOCV と各教育機関のように、JOCV が各機関の橋渡し役として活躍し、日本語教育の裾野が拡大することが期待される。しかし、JOCV の任期が原則2年で終了ということ、任期終了後に次の JOCV が当該教育機関に補充されるかどうかは不透明ということ、補充されても職種の異なる JOCV が着任する可能性があるから、長期的かつ持続的な日本語教育支援の構築、維持が課題となる。

3. 2. 大学・学校間連携

高等教育機関と初等中等教育機関・その他の教育機関との連携（以下、「大学・学校間連携」）の例として、ビシケク人文大学日本語日本文学科の取り組み「日本語教育実習」「日本語出張授業」「オープンキャンパス」を紹介する。「大学・学校間連携」は、日本における「高大連携」に類似するもので、本研究では「初等中等教育機関及びそれに準ずる教育機関と大学が連携して行う教育活動」と定義する。勝野（2004）は高大連携の形態を4つに分類している。Aタイプは大学の通常の講義を高校生が聴講するもので、高校生が科目等履修生や聴講生として大学の講義を聴講するものである。Bタイプは高校生のために特別に企画された講義や講座で、内容が高校生向けになっている。Cタイプは体験入学やオープンキャンパスで、大学紹介や研究室訪問、施設見学などがこのタイプに属している。Dタイプは特定の大学での実験・実習や個別指導で、高校での課題研究のような授業で高校生が継続的に大学に

通学し、指導を受けるものを指す。本研究で紹介する大学・学校間連携においても、勝野(2004)の高大連携の形態に従って分類すると、「日本語教育実習」はBタイプ、「日本語出張授業」はBタイプとCタイプを含めたもの、「オープンキャンパス」はCタイプに該当する。

「日本語教育実習」は、ビシケク市内の初等中等教育機関から要請を受け、教員と日本語教員志望の大学院生を派遣し、日本語クラブの運営にあたるというものである。実施機関は、正規科目として日本語を採用していたが、担当していた教員が不在となり、正規科目から外され、他機関配属のJOCV(青少年活動)がクラブ活動として行っていた。そのJOCVの帰国に伴い、引き継いだものである。授業を担当した大学院生は、東洋学(日本学)を専攻しており、大学院修了後には日本語教師を志望している学生であった。使用教材は、国際交流基金(2013)『まるごと 日本のことばと文化 入門 A1 りかい』と『まるごと 日本のことばと文化 入門 A1 かつどう』をキルギス人日本語学習者のためにリライトしたものを使用した。学習者は6年生、7年生の20人程度が毎回の授業に参加した。今回の実習先となったビシケク市立第69番学校の教員からは「日本語を正規の外国語科目として採用したい」「他学科でも日本語の授業をお願いしたい」との声があった。語学の授業以外にも、阿波踊りや折り紙など日本文化を実際に体験することも取り入れた。その成果は、2016年キルギス共和国日本語弁論大会のアトラクションの部に出場し、来場者や日本語教育関係者に披露した。

「日本語出張授業」は、キルギス国内の初等中等教育機関や高等教育機関から要請を受け、ビシケク人文大学東洋国際関係学部日本語日本文学科の教員が、教育機関に出張し、日本語授業を行ったり、日本語教員間の交流を行ったりするものである。大学側の目的としては、次の2点がある。第一は、地域・学校の国際化を推進する役割である。特に、日本語・日本文化体験を通じて、日本や日本人に対する価値観を上げる手助けをすることである。第二は、大学の知的リソースを学校・地域に還元することで、キルギス語・キルギス文化を客観的に見つめるきっかけを提供することにある。日本語授業の対象は、初等中等教育機関の児童生徒、もしくはそれに準ずる者とし、テーマは「自己紹介」を扱った。多くの授業参加者が日本語に初めて触れる機会となり、授業後に、子ども教育センターに通い、日本語・日本文化を学び始める児童生徒もいるなど、日本語学習へのきっかけとなったようである。また、すでに日本語を学習している児童生徒にとっては、将来の進路選択や職業選択を考えるきっかけにもなったようである。2016年5月にナリン州、オシュ州にてビシケク人文大学が行った出張授業の様子は、スライドショー形式でインターネット動画投稿サイトYouTubeの「キルギス日本語チャンネル⁵」内で公開している。

「オープンキャンパス」は、ジュティオグス子ども教育センターとナリン市子ども教育セ

⁵ キルギス日本語チャンネル <https://www.youtube.com/channel/UC6ay1J-365qQ8TFMxqd1SuA>

インターで日本語を学習している10年生から11年生の生徒8名と引率教員2名を対象に、2016年7月に実施した。今回のオープンキャンパスは日本語日本文学科の単独での実施ということもあり、教員2名と、学生ボランティアとして1年生から4年生までの日本語専攻の学生5名が参加した。オープンキャンパスの目的は次の3点である。第一は、大学の教育成果を社会や市民に発信することである。第二に、学生目線でキャンパスライフの一端に触れてもらい、キャンパスの雰囲気を体験する機会を提供する事である。第三に、生徒に大学でどのような時間を過ごし、どのように成長できるかを想像してもらうことである。目的を踏まえ、プログラムについては、学生ボランティア主体で決定し、「キャンパス施設見学ツアー」「大学・学科紹介プレゼンテーション」「学生との交流会」を行った。参加した生徒からは、「先輩が優しく、気軽に色々な事が聞けてよかった」「普段、大学をについて知る事ができない(情報が少ない)ので、実際に大学の雰囲気を体験できたのが嬉しかった」等の感想があった。また、引率教員からは「生徒は、学生から生の声を聞く事ができ、学生目線で大学の雰囲気を体験する事ができた」「先輩の姿を通して、生徒自身の将来を思い描くことができた」「将来の目標設定(大学進学)や日本語学習動機の向上につながる」と肯定的な評価を得た。一方で、参加した生徒から「大学でどんな授業を行っているのか体験してみたい」という声や、学生との交流会でどんな話題を話せばいいのか困惑した生徒も見受けられた。また、学生から「生徒の保護者を対象としたオープンキャンパスを開催してはどうか」という感想もあったことから、参加者のニーズや他大学の取り組み等を分析し、より良いオープンキャンパスの形を検討する必要がある。

キルギスにおける「大学・学校間連携」の今後の課題としては、参加した学校教員や児童生徒に対し、アンケートやインタビューを実施し、活動を振り返り、詳細に事業を検証することが必要である。そして、学校教員だけではなく、児童生徒を含めた学校側のニーズを考慮した交流活動を行う必要がある。また、児童生徒の進学意識の向上や、スキル向上の意欲に、「大学・学校間連携」事業がどれほど寄与できているかを調査する必要がある。また、1回限りの単発で行うのではなく、長期的に、継続して交流を深めていくことも課題である。

3. 3. 大学間連携

2016年5月現在、キルギス国内には大規模な大学コンソーシアムのような大学間連携を行っている教育機関は存在しない。日本においては、「大学コンソーシアム京都」「大学コンソーシアム大阪」などが存在し、それぞれの地域の大学間連携や、加盟大学・短期大学の教育学的研究水準向上とその成果の地域社会・人材育成への還元を行っている。具体的には、単位互換やインターンシップ、高大連携、調査研究等を行っている。

キルギスの現状として、2つの大学間・大学と地域を巻き込んだ連携事業はいくつかの大

学で取り組みが見られるものの、まだまだ未整備の状態であり、日本語教育分野においては、その事例は存在しない。日本語教育分野においても「単位交換・国内留学制度」を充実させることで、日本語等の外国語科目だけではなく、専門科目の履修も可能となり、学生の関心や興味に応じて、幅広い科目の履修が可能となる。また、日本語教育及びその周辺領域の教員間・学生間の交流の促進も期待される。

ただし、キルギス共和国教育科学省の大学教育政策やソビエト連邦時代の大学教育システム、大学の財政的な問題等からこのようなコンソーシアムを組織、運営することが難しい状況下にある。大学や部局間ではないが、キルギス共和国日本語教師会では、機関所属教員のほとんどが会員となっており、教員間での交流は活発であるといえるであろう。今後は、大学・部局間の連携も模索しながら、草の根レベルの交流を継続、発展していくことが重要である。

4. 本研究のまとめと今後の課題

4. 1. 本研究のまとめ

本稿では、キルギス共和国における日本語教育とその周辺環境の現状と課題を明らかにし、日本語教育支援とネットワーク構築について考えてきた。これまでは、各教育機関での日本語教育を中心に議論されており、現状としてなかなかキルギス共和国日本語教師会のような包括的な団体単位で議論されることはあまりなかった。キルギスにおける日本語教育の諸問題に対応し、解決を図るためには、各日本語教育機関の教員が積極的に連携し、より大きなネットワークを構築することが重要である。

4. 2. 今後の課題

小熊(2006)で指摘される中東地域における日本語教育事情と同様に、キルギスにおいても今後の日本語教育の発展、充実に向けて、情報共有を前提としたネットワークの構築は不可欠である。現状では、高等教育機関と初等中等教育機関・その他の教育機関には、部分的なつながりは見られる。しかしながら、国内の包括的なネットワークという点では、日本語教師会という組織の枠組みはあるものの、組織体系を含めてまだまだ整備されておらず、教育支援という面ではあまり機能していない状態である。そのため、キルギス国内の機関ごとの取り組みや、あるいは人的・物的資源の情報の共有が不十分な状態である。入山(2010)でも指摘されているように、キルギスにおける日本語教育にとっては長年の課題となっていることがうかがえる。

今後、キルギスに合った日本語教育を行うためにも、学校や地域に存在する人的・物的資源をもとに、双方向的なネットワークを構築し、現状やニーズに即した取り組みを

行うことが重要である。また、教員個々の取り組みを振り返る機会を設け、ネットワークをより適切に機能させ、キルギスの日本語学習者に合ったカリキュラムや教材作成、教員養成等の分野に反映させていくことが望まれる。

参考文献

- 福島青史・マリーナ・イヴァノヴァ (2006) 「孤立環境における日本語教育の社会文脈化の試み—ウズベキスタン・日本人材開発センターを例として」『国際交流基金日本語教育紀要』 2, pp.49-64, 国際交流基金
- 入山美保 (2010) 「キルギス共和国における日本語教育の現状と課題」『筑波応用言語学研究』 17, pp.85-98, 筑波大学
- 勝野頼彦 (2004) 『高大連携とは何か—高校教育から見た現状・課題・展望』, 学事出版
- 小熊利江 (2006) 「中等地域の日本語教師の感じる困難：中等日本語教育セミナーの意見から」『言語文化と日本語教育』 32, pp.30-37, お茶の水女子大学
- 国際交流基金 (2013) 『まるごと 日本のことばと文化 入門 A1 りかい』, 三修社
- 国際交流基金 (2013) 『まるごと 日本のことばと文化 入門 A1 かつどう』, 三修社
- 国際交流基金 (2014) 「日本語教育 国・地域別情報 キルギス」
(<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/kyrgyz.html> : 2016年5月31日アクセス)
- 嶋津拓・濱部れい (2006) 「海外の日本語教育を支援するということ—「日本語教育支援」専門家としての海外派遣日本語教育専門家—」『海外で日本語を教える—ネイティブ日本語教師への期待』 pp.140-151, 凡人社
- 菅生早千江 (2006) 「ポーランドにおける日本語教育事情：ポーランド日本語教師会・組織づくりの実践を中心として」『言語文化と日本語教育』 32, pp.39-47, お茶の水女子大学
- 氏原名美 (2015) 「キルギス共和国日本語教育事情 頭脳流失—日本語教師のジレンマ」『日本語教育から見た国際関係報告書 2014』, pp.15 – pp.35, 国土館大学
- ヴォロビヨワ・ガリーナ (2013) 「キルギスの日本語教育事情」『世界の日本研究 2013 日本研究の新しい動向』 17, pp.59-67, 国際日本文化研究センター